

ベトナム

景気は堅調ながら、自動車輸入制限の影響に注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2018年1～3月期は7.4%成長

2018年入り後もベトナム景気は堅調さを維持している。

2018年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、2017年10～12月期(同+7.7%)から小幅減速したものの、高い成長ペースが続いた(右上図)。

需要項目別に詳しくみると、まず、景気を下支えたのは、民間消費である。インフレ率が+3%前後の比較的低位水準で落ち着くなかで、企業業績の回復や最低賃金の上昇を背景とした雇用・所得環境の改善が消費を押し上げた。また、輸出も好調であった。1～3月期のドル建ての名目輸出は、世界景気の回復とベトナム国内における韓国系電気・電子部品メーカーの新工場稼働等を背景に、同+25.1%と大幅に増加した。

4月以降についてみても、1～4月の実質小売・サービス売上高は、同+8.5%と前年(同+7.0%)を上回る伸びとなったほか、4月の米ドル建て名目輸出も同+5.0%と減速しつつも増勢が続いている。

■長期化が懸念される完成車輸入規制の影響

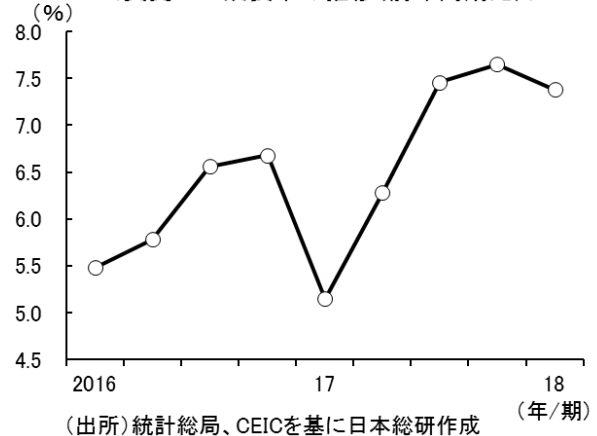
先行きを展望すると、世界経済の回復を受けた輸出の拡大や低インフレと雇用・所得環境の改善が続くことで、2018年もベトナムは高めの成長が続く可能性が高い。

しかし、自動車の輸入制限によって、国内の自動車販売の低迷が長期化するリスクには注意しておく必要がある。

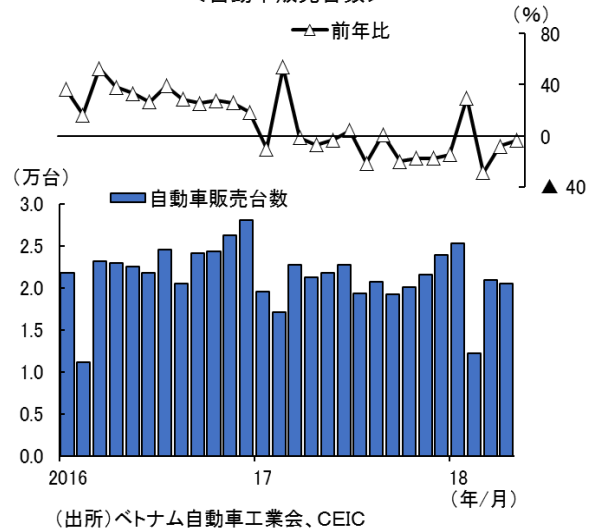
もともと、2018年の自動車販売は、ASEAN域内の関税撤廃により大幅増が予想されていた。しかし、国内メーカーの保護を狙ったベトナム政府は、2018年1月より完成車輸入に対して、輸入業者による輸出元政府の発効する認可証の提出や、輸入船ごと・車種ごとの安全検査等の非関税障壁を課した。さらに、当初、ベトナム政府は様式を満たしていないことを理由に、日本の自動車メーカーが輸出基地としているタイやインドネシアの認可証を認めなかった。これらの結果、完成車輸入が滞り、2018年入り後も自動車販売は前年割れが続いている(右下図)。

自動車産業の育成は一朝一夕で達成できるものではなく、むしろ、非関税障壁による供給制約の強まりは、景気の下振れリスクを高めることになりかねない。ベトナム政府の柔軟かつ長期的な視野にたった貿易・産業育成政策が期待される。

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



<自動車販売台数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。